



平成22年12月期 決算短信

平成23年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社
コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務経理担当)
定時株主総会開催予定日 平成23年3月23日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 喜多 伸夫
(氏名) 小林 徳太郎
TEL 03-6860-5105
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,987	△9.0	△283	—	△286	—	△312	—
21年12月期	5,480	△5.8	10	△80.8	9	△86.8	△33	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△3,603.87	—	△16.5	△7.7	△5.7
21年12月期	△380.92	—	△1.6	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	3,232	1,717	52.3	19,485.56
21年12月期	4,212	2,120	49.7	24,169.73

(参考) 自己資本 22年12月期 1,689百万円 21年12月期 2,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	48	△60	△275	1,125
21年12月期	461	37	△311	1,474

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,450	△1.7	△240	—	△240	—	△220	—	△2,537.37
通期	5,100	2.3	△250	—	△250	—	△270	—	△3,114.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 88,744株 21年12月期 88,744株
② 期末自己株式数 22年12月期 2,040株 21年12月期 2,040株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,649	△6.5	56	△62.0	55	△61.7	22	△79.3
21年12月期	4,970	△3.4	149	△46.1	145	△49.0	110	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	262.77	—
21年12月期	1,261.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	4,335	3,012	3,012	69.1	34,547.82			
21年12月期	4,844	2,991	2,991	61.4	34,285.06			

(参考)自己資本 22年12月期 2,995百万円 21年12月期 2,972百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1、1株当たり当期純利益は、平成22年12月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を基礎数値として算出しています。
2、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ1、経営成績(1)経営成績に関する分析<次期の見通し>をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期における業績の概況>

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が継続しているものの、一部の企業におけるクラウドコンピューティング^{(*)1}（以下、クラウド）やオープンソースソフトウェア^{(*)2}（以下、OSS）を活用した情報化投資には、底堅い動きが見られました。このような中、当社グループは、中期事業戦略に基づくクラウドとOSSへの注力やアジア事業戦略強化を掲げ、事業構造の転換を推進しています。

当連結会計年度の販売活動においては、「LifeKeeper」^{(*)3}や「SIOS Integration for Google Apps」^{(*)4}を始めとした付加価値の高い重点製品・サービスへの注力を推進した結果、これらの製品・サービスは堅調に推移しました。また、一昨年から提供を開始したMFP関連ソリューション^{(*)5}は順調に収益への貢献が見られるようになりました。なお、「Red Hat Enterprise Linux」^{(*)6}においては、新規受注金額は堅調に推移しましたが、旧製品・サービスが減収となりました。これらの結果、売上高は4,987百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

売上原価や販売費及び一般管理費においては、前年から引き続きコスト効率の改善を図る一方で、事業構造転換に伴う技術・営業の両分野での人材拡充を積極的に実施し、新製品・サービスに関する研究開発の推進や、営業網拡充に努めました。

以上の通り、重点製品・サービスは増収となりましたが、それ以外の製品・サービスの減収によって売上総利益が減少したこと、人材拡充の実施等により販売費及び一般管理費が前年同期と比べ増加したこと等により、営業損失は283百万円（前年同期は営業利益10百万円）、経常損失は286百万円（前年同期は経常利益9百万円）となりました。また、法人税、住民税及び事業税7百万円、法人税等還付税額15百万円、法人税等調整額29百万円等を計上し、当期純損失は312百万円（前年同期は当期純損失33百万円）となりました。なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は52百万円（同85.3%減）となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

①オープンシステム基盤事業

当事業においては、主に重点製品・サービスへの注力を進めたことにより、「LifeKeeper」等の販売は好調に推移しましたが、Linux関連製品等は前年同期と比べ減収となりました。これらにより、売上高は4,039百万円（前年同期比14.4%減）となりました。営業利益は前述の通り、売上総利益の減少や人材拡充の実施、研究開発の推進等により318百万円（同57.3%減）となりました。

②Webアプリケーション事業

当事業においては、主に「SIOS Integration for Google Apps」や受託開発等が堅調に推移しました。また、一昨年から提供を開始したMFP関連ソリューション等は順調に収益への貢献が見られるようになりました。これらにより、売上高は949百万円（前年同期比24.5%増）となりました。また、事業構造転換に伴う人材拡充の実施等により、営業損失は34百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

<所在地別セグメントの業績>

①日本

国内は、重点製品・サービスが堅調に推移しましたが、Linux関連製品等が前年同期と比べ減収となりました。これらにより、セグメント間の売上高64百万円を含めた売上高は4,696百万円（前年同期比6.9%減）となりました。営業利益は前述の通り、売上総利益の減少や人材拡充の実施等により、646百万円（同17.1%減）となりました。

②米国

米国は、主に日本向けの「LifeKeeper」の販売は堅調に推移しましたが、米国内向けの販売が減収となりました。これらにより、ドルベースでは前年同期比増収となりましたが、為替影響等によりセグメント間の売上高372百万円を含めた売上高は728百万円（前年同期比4.9%減）となりました。また、新製品・サービスに関する研究開発に係る人材や販売強化のための人材の拡充等により、営業損失は361百万円（前年同期は営業損失117百万円）となりました。

（参考）当連結会計年度の損益計算書の為替換算レートは、1ドル当たり87.78円（前年同期は1ドル当たり93.66円）

(*1) クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*2) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*3) LifeKeeper

米国子会社SteelEye Technology, Inc.（現SIOS Technology Corp.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*4) SIOS Integration for Google Apps

Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(*5) MFP関連ソリューション

平成21年から提供を開始したMFP(Multi Function Peripheralの略、1台でプリンタ、スキャナー、コピー、FAXなどの機能を兼ねる機器など複数の機能を搭載した複合的な周辺機器のこと。)上で操作できる文書管理ソフト「Quickスキャン」等。

(*6) Red Hat Enterprise Linux

世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

<次期の見通し>

世界経済は本格的な回復基調には未だ至っておらず、国内経済においても海外景気や為替変動等の影響を受け、不透明な状況が続いています。また、企業のIT投資に関しても引続き慎重な姿勢が継続しています。

このような状況を踏まえ、次期においては、高い市場成長が継続すると見込まれる「クラウドコンピューティング」、及び当社の従来からの強みである「OSS」に関連する既存製品・サービスの販売拡大に努めるとともに、強固な顧客基盤の構築に努め、収益力の向上を図ります。

また、当連結会計年度において、米国子会社にて開発を進めてきた新サービス「CloudStation（仮称）」^(※7)は、開発費用と期間が想定以上に必要となると判断し、アプリケーションやデータの統合的な管理保護を行うサービスより、コンサルティングからアプリケーションに至るクラウドソリューション開発に方向性を修正、クラウド関連新規ビジネスとして推進します。一方、既存ビジネス領域においては、案件管理の徹底等によるコスト削減に向けた取り組みを継続して実施します。

これらにより、次期は売上高の伸長と営業損失幅の縮小を基本方針とし、早期に営業損益を黒字化させるための体質強化を図る1年とします。

事業の種類別セグメントにおける具体的な取り組みは以下のとおりです。

オープンシステム基盤事業においては、重点製品である「LifeKeeper」の更なる拡販のため、製品競争力の更なる強化に向けた研究開発や、日本を始めとする世界各地での販売パートナーの開拓及び関係強化を推進します。また、「Red Hat Enterprise Linux」等の各種製品・サービスを含む複合的な営業・マーケティング活動を行い、顧客企業の戦略的IT投資を支援することにより、収益基盤の拡大・強化を図ります。

Webアプリケーション事業においては、重点サービスである「SIOS Integration for Google Apps」や、収益への貢献を徐々に見せているMFP関連ソリューションを始めとするSIOS Applicationsの研究開発及び営業・マーケティング活動強化を継続します。また、クラウドコンピューティングを始めとする先端技術の追求や強力な流通ネットワークといった当社グループの強みを活かすことで、従来型の受託開発に依存することのない、収益力の高い事業構造への転換を図ります。

以上により、平成23年12月期の連結業績は、売上高5,100百万円（当連結会計年度比2.3%増）、営業損失250百万円（当連結会計年度は営業損失283百万円）、経常損失250百万円（当連結会計年度は経常損失286百万円）、当期純損失270百万円（当連結会計年度は当期純損失312百万円）、EBITDA60百万円（同14.7%増）と予想しています。

なお、次期の為替換算レートは1ドル当たり87.00円で見込んでいます。

(*7) CloudStation（仮称）

アプリケーションやデータの統合的な管理・保護を可能にする新サービスとして、2009年から米国子会社SIOS Technology Corp.にて開発に着手。2010年3月、ドイツで開催された世界最大級の情報・通信技術の展示会「CeBIT」にて同社の持つデータ複製技術を利用した機能の一部を公開しました。

(注) 上記の目標及び予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、現金及び預金の減少349百万円、前渡金の減少235百万円、受取手形及び売掛金の減少85百万円等の要因により、2,437万円（前連結会計年度末比21.1%減）となりました。

固定資産は、のれんの減少301百万円等の要因により、795百万円（同29.2%減）となりました。

この結果、総資産は、3,232百万円（同23.3%減）となりました。

②負債

流動負債は、前受金の減少351百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少125百万円等の要因により、1,418百万円（同23.9%減）となりました。

固定負債は、長期借入金の1年以内返済分振替による減少125百万円等の要因により、96百万円（同57.7%減）となりました。

この結果、負債合計は、1,515百万円（同27.6%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金の減少312百万円等の要因により、1,717百万円（同19.0%減）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、当連結会計年度末には、1,125百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、のれん償却額252百万円、前渡金の減少額235百万円、売上債権の減少額70百万円等の増加要因がありましたが、前受金の減少額322百万円、法人税等の支払額47百万円、未収入金の増加額26百万円等の減少要因がありましたので、営業活動により得られた資金は48百万円（前連結会計年度は461百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円等の要因があり、投資活動により使用した資金は60百万円（前連結会計年度は37百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、長期借入金の返済による支出250百万円等の要因があり、財務活動により使用した資金は275百万円（前連結会計年度は311百万円の使用）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	43.3	49.7	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	44.5	67.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.0	0.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.8	51.6	9.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開に備え経営体質を強化すること、並びに、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しています。利益配分につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

当連結会計年度及び次期予想においては、無配を継続しておりますが、今後の利益配分については、業績との連動を図り、連結当期純利益の黒字を前提として鋭意検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① ソフトウェアの知的財産について

一部の企業では、一般に公開されているフリーソフトウェア及びオープンソースソフトウェア(OSS)が、当該企業の保有する著作権や特許等の知的財産権を侵害していることを主張しています。当社グループは、このような訴訟行為を取っている企業の動向を注視してまいりますが、万が一、そのような主張が認められる事態になった場合は、当社グループのRed Hat Enterprise Linuxを含むOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

IT産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー^(*)及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しています。

当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*)ソフトウェア・ベンダー

特定のハードウェアメーカーやOS(基本ソフトウェア)メーカーと特別な関係を持たないアプリケーションソフトを提供する企業のこと。

③ 新規事業について

当社グループは、世界的な情報技術産業を舞台として事業を展開しています。昨今の当該市場では、日々新技術が誕生しており、この環境下で当社グループの事業を継続し続けるためには、新たな市場のニーズに呼応した新たな事業や既存事業の新製品・サービスを積極的に展開する必要があります。しかしながら、社内外の事業環境の変化等によって、これらの推進が計画通り実行できる保証はありません。これらが計画通りに当社グループが優位性を保って推進できない場合には、環境の変化に対応した計画の変更(開発計画の変更や、マーケティング計画の変更等)を行いますが、事業環境悪化の影響等によって事業計画上の採算が取れないと判断された場合には、これらの事業展開が不可能になることや、有用性を失うこととなる可能性があります。

また、当社グループが一定の優位性を保持して新たな事業や既存事業の新製品・サービスを展開するためには、支出が先行する開発を行う場合があります。万が一、これらの資金が確保できない場合には、これらが計画通りに遂行できない可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社グループの一部商品において、米国ドル建による売上、仕入を行っていること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は当該リスクを回避するために有効な方策を採っていますが、予想以上の為替変動などにより、当該リスクを回避することができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの事業体制について

i) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オープンシステム基盤事業、Webアプリケーション事業において、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題と認識しています。これまで、当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保つことに努めてまいりました。今後も、「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場づくり」に重点を置き、中長期的な人材採用及び育成のプランを遂行します。

しかしながら、万が一、人材採用及び育成が計画通り遂行できない場合には、当社の事業体制が脆弱になり、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫です。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しています。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めています。

また、日常の業務執行面では執行役員等で構成される「経営会議」を設置する等、日常業務における審議機能をもたせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しています。取締役会においても、IT業界で豊富な経験を持つ方々を社外から取締役招聘し、的確な助言を得ています。

今後も、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、特に人的強化を図るため、優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。

しかし、当社グループの計画どおりに体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 子会社 (SIOS Technology Corp.) について

当社は、平成18年6月15日、SteelEye Technology, Inc. (現SIOS Technology Corp.) の株式を取得し子会社としました (資本金16,965千円ドル、当社出資比率100%)。当社は、平成12年より同社製品LifeKeeperの販売及び保守サービスを行っており、現在ではLinux市場における同製品の売上高はトップクラスのシェアを占めるまでになっています。今後は、当社と同社の技術力、営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、更なる業績伸長を目指しますが、同社業績の不振が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、成長を続けるオープンソースビジネスにおいて業界でのリーダーたる地位をより確実なものとしていくことを目的に、同分野での事業展開を積極的に進めていく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務などが発生した場合や施策が予定どおりの成果をあげることができなかつた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ スtock・オプションについて

当社は、役員及び従業員等の当社事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。具体的には平成15年10月14日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定によるストック・オプションと平成17年3月25日開催の第8回定時株主総会及び平成18年3月28日開催の第9回定時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストック・オプションがあります。なお、平成22年12月31日現在の新株予約権に係る潜在株式の合計は2,144株であり、発行済株式総数88,744株の2.4%に相当しています。

これらのストック・オプションが行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後も行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

⑨ 株式会社大塚商会との関係

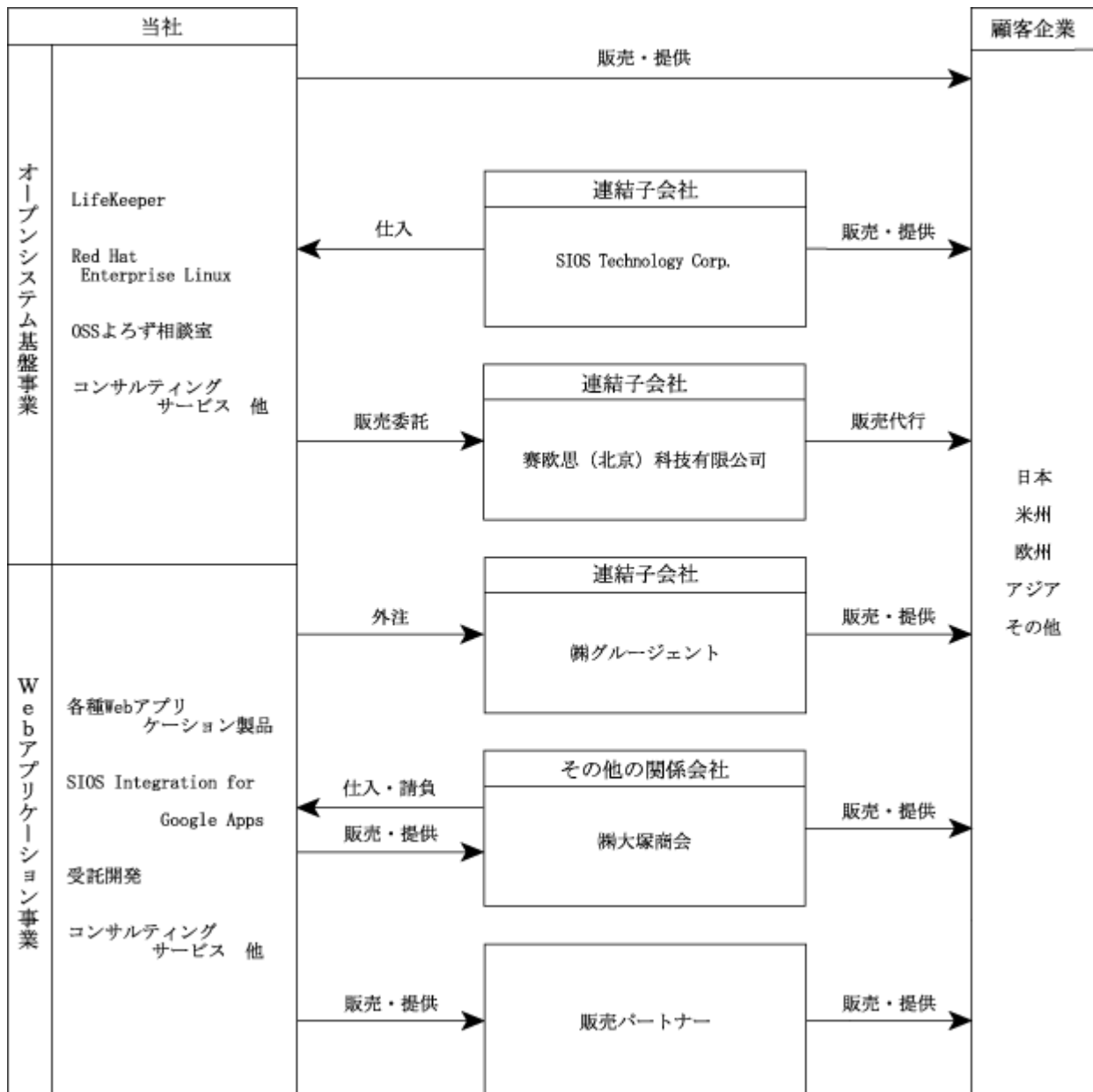
株式会社大塚商会（以下、大塚商会）は、平成22年12月31日現在で当社の議決権の47.07%を所有している筆頭株主であり、その他の関係会社です。当社と大塚商会とは、人的関係・取引関係においては、緊密な関係にありますが、資金調達面や事業運営面での制約はなく、当社グループの責任のもと意思決定を行っており、経営の独立性は確保されています。一方では同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、万が一、何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑩ 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」と認識しています。この契約が円滑に更新されなかつた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

契約会社名	： サイオステクノロジー株式会社
相手方の名称	： レッドハット株式会社
契約期間	： 当初の契約期間は契約日（平成20年10月1日）から2年間ですが、平成22年7月1日付けで1年間の契約更新を行いました。 なお、当該契約は以後1年毎の自動更新となります。
契約の内容	： レッドハット株式会社のLinux製品等を販売する契約。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社グループは、次のように企業理念及び経営方針を定め、更なる飛躍を目指しています。

<企業理念>

「私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで価値を創造し、社会の発展に貢献します。」

<経営方針>

「私たちは、オープンソースソフトウェアの開発と利用を軸に、OSからWebアプリケーションソフトウェアにかかわる事業を推進し、常に次世代を担う企業として、社会から信頼される存在になります。」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、日々変化する事業環境の下で、高い収益力を確保し中長期的な発展を遂げ、社会から信頼される存在へと成長することを目指しています。当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②EBITDAの2指標とし、中期的に売上高100億円、EBITDA15億円を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度な企業ニーズに対応する一方で、コスト削減や競争力強化に向けた最短アプローチとして、「OSS」と「クラウド」を捉えています。今後も引き続きこれらの領域の技術を研鑽し、当社グループの中長期的な成長へと繋げます。

経営戦略としては、売上高とEBITDAの伸長による収益力確保のため、先端技術を追求し続けるとともに製品・サービスを効率的に提供するための体制構築を推進します。また、事業の選択と集中を徹底し、成長分野での収益基盤の構築に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 製品・サービスの強化・拡充

「LifeKeeper」等の事業継続ソリューション、「Red Hat Enterprise Linux」等のオープンソースソリューション、「SIOS Integration for Google Apps」等のクラウドソリューション、MFP関連ソリューション等のSIOS Applicationsへと重点投資し、営業・マーケティングに基づく製品・サービスの強化を図ることで売上高の拡大を図ります。

また、中長期的な成長が見込まれる分野での新規ビジネスに関する研究開発を強化し、技術革新が目覚ましいIT産業での優位性確立に努めます。

② 営業・マーケティングの強化

当社グループの強みである大手ディストリビューター、大手システムインテグレーターを通じたチャネル販売を従来にも増して強化するとともに、ダイレクトセールスについても強化します。また、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、販売・マーケティング体制を拡充し、顧客対応力を一層強化することで、「お客様の喜びを、何よりも尊ぶプロの集団」を目指します。

③ 組織・人事体制の強化

当社グループの強みである技術力を従来にも増して強化するため、今後も継続的に優秀な人材を確保し、時代の変革スピードに対応できる人材を育成します。

④ グローバル展開の推進

当社グループは、米国、欧州、アジアの販売網と米国の研究開発拠点を拡大し、段階的なグローバルオペレーションを推進することで、国際競争力を高めます。

⑤ コンプライアンスの強化

以上①～④を強力に推進する一方で、コンプライアンスをより一層強化し、社内への浸透に注力するとともに、公正で透明な事業運営の推進に努めます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,260	1,125,195
受取手形及び売掛金	776,717	691,119
商品及び製品	940	851
仕掛品	13,372	11,621
原材料及び貯蔵品	277	277
繰延税金資産	46,548	16,635
前渡金	694,930	459,558
その他	82,439	145,088
貸倒引当金	△36	△13,225
流動資産合計	3,089,452	2,437,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,622	90,693
減価償却累計額	△38,378	△46,343
建物(純額)	54,244	44,350
工具、器具及び備品	174,488	181,450
減価償却累計額	△133,653	△145,399
工具、器具及び備品(純額)	40,835	36,051
リース資産	12,548	16,960
減価償却累計額	△1,463	△4,157
リース資産(純額)	11,084	12,803
有形固定資産合計	106,164	93,205
無形固定資産		
のれん	663,864	362,799
リース資産	58,475	43,342
その他	21,977	46,666
無形固定資産合計	744,318	452,808
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 51,654	※1 51,654
差入保証金	183,318	182,787
その他	37,832	15,252
投資その他の資産合計	272,805	249,695
固定資産合計	1,123,288	795,710
資産合計	4,212,741	3,232,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,759	197,441
1年内返済予定の長期借入金	250,000	125,000
リース債務	25,646	27,014
未払法人税等	22,782	9,529
前受金	1,193,808	842,014
その他	194,718	217,418
流動負債合計	1,863,716	1,418,418
固定負債		
長期借入金	125,000	—
退職給付引当金	66,567	83,316
リース債務	36,940	13,466
固定負債合計	228,507	96,782
負債合計	2,092,223	1,515,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	82,819	△229,650
自己株式	△48,995	△48,995
株主資本合計	2,376,649	2,064,179
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△281,037	△374,703
評価・換算差額等合計	△281,037	△374,703
新株予約権	19,145	16,966
少数株主持分	5,760	11,188
純資産合計	2,120,517	1,717,631
負債純資産合計	4,212,741	3,232,832

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,480,776	4,987,601
売上原価	3,229,325	2,860,004
売上総利益	2,251,450	2,127,597
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,241,079	※1, ※2 2,410,633
営業利益又は営業損失 (△)	10,370	△283,036
営業外収益		
受取利息	4,342	2,709
為替差益	3,992	—
その他	3,263	3,807
営業外収益合計	11,598	6,516
営業外費用		
支払利息	8,953	4,831
為替差損	—	2,584
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
その他	1,214	203
営業外費用合計	12,168	9,619
経常利益又は経常損失 (△)	9,801	△286,139
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,319	—
新株予約権戻入益	1,834	2,178
特別利益合計	3,153	2,178
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,205	※3 1,021
出資金売却損	—	542
特別損失合計	2,205	1,564
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	10,749	△285,524
法人税、住民税及び事業税	81,195	7,313
法人税等還付税額	—	△15,710
法人税等調整額	△33,239	29,913
法人税等合計	47,956	21,516
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△3,977	5,428
当期純損失 (△)	△33,229	△312,469

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,520	1,481,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861,305	861,305
利益剰余金		
前期末残高	116,049	82,819
当期変動額		
当期純損失(△)	△33,229	△312,469
当期変動額合計	△33,229	△312,469
当期末残高	82,819	△229,650
自己株式		
前期末残高	△7,450	△48,995
当期変動額		
自己株式の取得	△41,544	—
当期変動額合計	△41,544	—
当期末残高	△48,995	△48,995
株主資本合計		
前期末残高	2,451,423	2,376,649
当期変動額		
当期純損失(△)	△33,229	△312,469
自己株式の取得	△41,544	—
当期変動額合計	△74,773	△312,469
当期末残高	2,376,649	2,064,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△294,892	△281,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,854	△93,666
当期変動額合計	13,854	△93,666
当期末残高	△281,037	△374,703
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△294,892	△281,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,854	△93,666
当期変動額合計	13,854	△93,666
当期末残高	△281,037	△374,703
新株予約権		
前期末残高	20,979	19,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,834	△2,178
当期変動額合計	△1,834	△2,178
当期末残高	19,145	16,966
少数株主持分		
前期末残高	9,737	5,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,977	5,428
当期変動額合計	△3,977	5,428
当期末残高	5,760	11,188
純資産合計		
前期末残高	2,187,248	2,120,517
当期変動額		
当期純損失(△)	△33,229	△312,469
自己株式の取得	△41,544	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,042	△90,416
当期変動額合計	△66,730	△402,886
当期末残高	2,120,517	1,717,631

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	10,749	△285,524
減価償却費	58,438	62,108
権利金償却費	21,084	21,084
のれん償却額	266,399	252,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,380	13,189
受取利息及び受取配当金	△4,342	△2,709
支払利息	8,953	4,831
固定資産除却損	2,205	1,021
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,463	70,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,657	1,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,959	20,681
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,996	16,748
前受金の増減額 (△は減少)	△526,047	△322,569
前渡金の増減額 (△は増加)	620,075	235,366
未払金の増減額 (△は減少)	9,044	16,803
未収入金の増減額 (△は増加)	90,461	△26,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,345	13,132
その他	12,431	6,658
小計	601,878	98,185
利息及び配当金の受取額	4,342	2,709
利息の支払額	△9,358	△5,091
法人税等の支払額	△135,308	△47,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,555	48,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,808	△26,236
無形固定資産の取得による支出	△3,370	△35,411
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△46,654	—
差入保証金の差入による支出	—	△1,180
差入保証金の回収による収入	7,853	1,425
出資金の売却による収入	—	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,019	△60,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△41,544	—
配当金の支払額	△122	△12
リース債務の返済による支出	△20,132	△25,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,799	△275,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,302	△60,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,077	△349,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,183	1,474,260
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,474,260	*1 1,125,195

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 SteelEye Technology, Inc. 株式会社グルージェント (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 Sios Technology Corp. 株式会社グルージェント 賽欧思(北京) 科技有限公司 当連結会計年度より、平成21年 11月18日に設立した賽欧思(北 京) 科技有限公司を連結の範囲に 含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2 持分法の適用に関する 事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び 関連会社 株式会社セシオス 株式会社セシオスについては、 当期純損失及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、重要性が 乏しいため、持分法の適用範囲か ら除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び 関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 同一であります。	同 左
4 会計処理基準に関する 事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採 用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 ② たな卸資産 (イ) 通常の販売目的で保有する たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) によっております。 商品 移動平均法による原価法を採 用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採 用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用し ております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 (イ) 通常の販売目的で保有する たな卸資産 同 左 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～15年 工具器具備品 3～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産以外の自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ) リース資産以外の自社利用のソフトウェア 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付とする方法)により連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上していません。</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の契約 工事完成基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 在外連結子会社SteelEye Technology, Inc. の会計処理の変更 同社は、技術開発部門の費用のうち製品のメンテナンス等に係る費用について、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価に計上する処理に変更しております。これは、当期において技術開発部門の費用を作業内容ごとに適切に集計するための体制が確立されたことから、費用収益の対応をより明確化し、より適切な期間損益計算を行うための変更であります。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度において売上原価が、63百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、上記の体制の確立に伴い、技術開発部門の費用のうち研究開発に係る費用については、従来、販売費及び一般管理費の給与手当等として形態別分類に基づき集計し表示しておりましたが、当連結会計年度より、実態をより適切に表すために、機能別分類に基づき研究開発費(販売費及び一般管理費)として集計し表示することとしました。これにより当連結会計年度において研究開発費に集計された金額は、149百万円ですが、販売費及び一般管理費の総額に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更 受託開発のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高及び売上原価は19,162千円増加しましたが、損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,484千円、18,621千円、141千円であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr><td>販売支援費</td><td style="text-align: right;">129,119千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">116,335千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">652,726千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">112,219千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">135,723千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">266,399千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,703千円</td></tr> </table>	販売支援費	129,119千円	広告宣伝費	116,335千円	給料手当等	652,726千円	賞与	112,219千円	地代家賃	135,723千円	のれん償却額	266,399千円	減価償却費	55,703千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr><td>販売支援費</td><td style="text-align: right;">114,276千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">109,832千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">801,232千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">112,980千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">132,428千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">252,155千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,329千円</td></tr> </table>	販売支援費	114,276千円	広告宣伝費	109,832千円	給料手当等	801,232千円	賞与	112,980千円	地代家賃	132,428千円	のれん償却額	252,155千円	減価償却費	55,329千円
販売支援費	129,119千円																												
広告宣伝費	116,335千円																												
給料手当等	652,726千円																												
賞与	112,219千円																												
地代家賃	135,723千円																												
のれん償却額	266,399千円																												
減価償却費	55,703千円																												
販売支援費	114,276千円																												
広告宣伝費	109,832千円																												
給料手当等	801,232千円																												
賞与	112,980千円																												
地代家賃	132,428千円																												
のれん償却額	252,155千円																												
減価償却費	55,329千円																												
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 240,594千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 277,717千円																												
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,205千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,205千円</td></tr> </table>	建物	2,205千円	合計	2,205千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">535千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,021千円</td></tr> </table>	建物	169千円	工具器具備品	535千円	ソフトウェア	316千円	合計	1,021千円																
建物	2,205千円																												
合計	2,205千円																												
建物	169千円																												
工具器具備品	535千円																												
ソフトウェア	316千円																												
合計	1,021千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式(注)	412	1,628	—	2,040
合計	412	1,628	—	2,040

(注) 自己株式の増加1,628株は、平成21年2月2日付け取締役会決議に基づく取得818株及び、平成21年5月11日付け取締役会決議に基づく取得810株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	19,145
合計		—	—	—	—	—	19,145

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式(注)	2,040	—	—	2,040
合計	2,040	—	—	2,040

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	16,966
合計		—	—	—	—	—	16,966

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,474,260千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,474,260千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,125,195千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,125,195千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,718,197	762,579	5,480,776	—	5,480,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42	42	(42)	—
計	4,718,197	762,622	5,480,819	(42)	5,480,776
営業費用	3,971,888	847,133	4,819,022	651,383	5,470,405
営業利益又は営業損失(△)	746,308	△84,511	661,797	(651,426)	10,370
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,844,809	385,775	3,230,585	982,156	4,212,741
減価償却費	20,479	10,619	31,098	27,339	58,438
資本的支出	11,997	6,005	18,003	9,469	27,473

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、コンサルティング、その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、SIOS Intergration for Google Apps、Webアプリケーション受託開発、コンサルティング、その他関連製品・サービス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	651,426	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	982,156	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4 事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めておりました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、当連結会計年度より各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を見直しております。これにより、当連結会計年度において、オープンシステム基盤事業では売上高227,905千円の減少、営業利益35,506千円の増加となりました。Webアプリケーション事業では売上高227,905千円の増加、営業利益35,506千円の減少となりました。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,038,261	949,340	4,987,601	—	4,987,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,730	327	2,057	(2,057)	—
計	4,039,991	949,667	4,989,658	(2,057)	4,987,601
営業費用	3,721,257	983,867	4,705,125	565,513	5,270,638
営業利益又は営業損失(△)	318,733	△34,200	284,533	(567,570)	△283,036
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,000,060	484,651	2,484,711	748,121	3,232,832
減価償却費	25,525	9,427	34,953	27,155	62,108
資本的支出	42,475	6,678	49,153	15,832	64,985

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、OSSよろず相談室、コンサルティングサービス他
Webアプリケーション事業	各種Webアプリケーション製品、SIOS Intergration for Google Apps、受託開発、コンサルティングサービス他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	567,570	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	748,121	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4 「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更」に記載のとおり、受託開発のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の「Webアプリケーション事業」の売上高及び売上原価は19,162千円増加しましたが、営業損失への影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,042,662	438,114	5,480,776	—	5,480,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	327,485	327,528	(327,528)	—
計	5,042,705	765,600	5,808,305	(327,528)	5,480,776
営業費用	4,263,202	883,305	5,146,508	323,897	5,470,405
営業利益又は 営業損失(△)	779,502	△117,705	661,797	(651,426)	10,370
II 資産	1,834,118	1,396,466	3,230,585	982,156	4,212,741

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	651,426	提出会社の総務部門・経理部門等の一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	982,156	提出会社の現金及び預金、投資有価証券 及び一般管理部門に係わる資産

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,631,933	355,668	4,987,601	—	4,987,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,690	372,427	437,117	(437,117)	—
計	4,696,624	728,095	5,424,719	(437,117)	4,987,601
営業費用	4,050,438	1,089,747	5,140,186	130,452	5,270,638
営業利益又は 営業損失(△)	646,186	△361,652	284,533	(567,570)	△283,036
II 資産	1,559,105	925,606	2,484,711	748,121	3,232,832

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	567,570	提出会社の総務部門・経理部門等の一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	748,121	提出会社の現金及び預金、投資有価証券 及び一般管理部門に係わる資産

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	319,947	100,517	32,393	452,858
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,480,776
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	1.8	0.6	8.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州……………米国、カナダ及び中南米諸国
 (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス及びその他欧州諸国
 (3) その他の地域…中国、台湾、韓国、豪州及びその他の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	215,146	112,782	45,860	373,789
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,987,601
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	2.3	0.9	7.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州……………米国、カナダ及び中南米諸国
 (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス及びその他欧州諸国
 (3) その他の地域…中国、台湾、韓国、豪州及びその他の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,169.73円	1株当たり純資産額	19,485.56円
1株当たり当期純損失金額(△)	△380.92円	1株当たり当期純損失金額(△)	△3,603.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△33,229	△312,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△33,229	△312,469
期中平均株式数(株)	87,233	86,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 772株 (新株予約権 386個)	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 772株 (新株予約権 386個)
	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 704株 (新株予約権 352個)	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 632株 (新株予約権 316個)
	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 835株 (新株予約権 835個)	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 740株 (新株予約権 740個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えるため開示を省略しました。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,883	628,397
売掛金	653,398	635,535
商品及び製品	940	851
仕掛品	12,230	4,858
原材料及び貯蔵品	277	277
前渡金	768,125	543,117
前払費用	41,079	46,443
繰延税金資産	46,548	16,635
未収入金	7,016	49,415
その他	5,628	2,229
貸倒引当金	—	△13,125
流動資産合計	2,411,128	1,914,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,972	72,972
減価償却累計額	△28,316	△34,983
建物（純額）	44,655	37,988
工具、器具及び備品	79,643	87,322
減価償却累計額	△56,711	△66,303
工具、器具及び備品（純額）	22,931	21,018
リース資産	12,548	16,960
減価償却累計額	△1,463	△4,157
リース資産（純額）	11,084	12,803
有形固定資産合計	78,672	71,810
無形固定資産		
商標権	2,946	6,090
ソフトウェア	16,877	15,328
電話加入権	1,028	1,028
リース資産	58,475	43,342
無形固定資産合計	79,328	65,789
投資その他の資産		
投資有価証券	46,655	46,655
関係会社株式	2,010,357	2,040,357
出資金	1,000	—
長期前払費用	36,832	15,252
差入保証金	180,439	180,829
投資その他の資産合計	2,275,284	2,283,094
固定資産合計	2,433,285	2,420,695
資産合計	4,844,413	4,335,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,355	232,822
1年内返済予定の長期借入金	250,000	125,000
リース債務	25,646	27,014
未払金	51,150	41,510
未払費用	37,200	31,705
未払法人税等	10,905	—
未払消費税等	—	13,755
前受金	1,011,482	725,910
預り金	26,974	25,765
受注損失引当金	—	2,561
その他	1,392	102
流動負債合計	1,624,109	1,226,148
固定負債		
長期借入金	125,000	—
退職給付引当金	66,567	83,316
リース債務	36,940	13,466
固定負債合計	228,507	96,782
負債合計	1,852,616	1,322,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
資本準備金	861,305	861,305
資本剰余金合計	861,305	861,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	678,821	701,604
利益剰余金合計	678,821	701,604
自己株式	△48,995	△48,995
株主資本合計	2,972,651	2,995,434
新株予約権	19,145	16,966
純資産合計	2,991,796	3,012,401
負債純資産合計	4,844,413	4,335,332

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
オープンシステム基盤事業売上高	4,280,082	3,748,686
Webアプリケーション事業売上高	690,709	900,975
売上高合計	4,970,791	4,649,662
売上原価		
オープンシステム基盤事業売上原価	2,976,548	2,598,776
Webアプリケーション事業売上原価	433,508	578,140
売上原価合計	3,410,057	3,176,916
売上総利益	1,560,734	1,472,745
販売費及び一般管理費		
販売支援費	129,119	112,775
広告宣伝費	61,499	46,376
業務委託費	20,175	22,856
旅費及び交通費	23,847	26,216
役員報酬	75,933	58,182
給料及び手当	445,414	502,700
退職給付費用	22,084	24,390
法定福利費	55,436	63,061
消耗品費	7,634	6,044
支払手数料	41,781	42,851
地代家賃	123,848	119,157
賃借料	9,660	6,521
減価償却費	50,485	50,610
研究開発費	76,906	64,775
その他	267,345	269,342
販売費及び一般管理費合計	1,411,174	1,415,863
営業利益	149,560	56,881
営業外収益		
受取利息	1,487	487
為替差益	3,992	2,585
その他	1,927	2,990
営業外収益合計	7,407	6,063
営業外費用		
支払利息	8,953	4,831
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
その他	78	203
営業外費用合計	11,032	7,034
経常利益	145,935	55,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	1,834	2,178
特別利益合計	1,834	2,178
特別損失		
固定資産除却損	—	225
出資金売却損	—	542
特別損失合計	—	767
税引前当期純利益	147,769	57,322
法人税、住民税及び事業税	68,636	4,625
法人税等調整額	△30,874	29,913
法人税等合計	37,762	34,539
当期純利益	110,007	22,783

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,520	1,481,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861,305	861,305
資本剰余金合計		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861,305	861,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	568,813	678,821
当期変動額		
当期純利益	110,007	22,783
当期変動額合計	110,007	22,783
当期末残高	678,821	701,604
利益剰余金合計		
前期末残高	568,813	678,821
当期変動額		
当期純利益	110,007	22,783
当期変動額合計	110,007	22,783
当期末残高	678,821	701,604
自己株式		
前期末残高	△7,450	△48,995
当期変動額		
自己株式の取得	△41,544	—
当期変動額合計	△41,544	—
当期末残高	△48,995	△48,995
株主資本合計		
前期末残高	2,904,188	2,972,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
当期純利益	110,007	22,783
自己株式の取得	△41,544	—
当期変動額合計	68,463	22,783
当期末残高	2,972,651	2,995,434
新株予約権		
前期末残高	20,979	19,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,834	△2,178
当期変動額合計	△1,834	△2,178
当期末残高	19,145	16,966
純資産合計		
前期末残高	2,925,167	2,991,796
当期変動額		
当期純利益	110,007	22,783
自己株式の取得	△41,544	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,834	△2,178
当期変動額合計	66,629	20,604
当期末残高	2,991,796	3,012,401

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。